

令和2年度分 市民税県民税 国民健康保険税 申告書

提出年月日 年 月 日	現住所				業種又は職業		
	1月1日現在の住所	宮古市			電話番号		
	フリガナ				個人番号		
	氏名				印	生年月日 大・昭 平・令	世帯主の氏名 続柄 ・

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 社会保険料控除	社会保険の種類			支払った保険料				
				円				
	合 計							
⑫ 生命保険料控除	新生命保険料の計			旧生命保険料の計				
	円			円				
	新個人年金保険料の計			旧個人年金保険料の計				
	円			円				
⑬ 地震保険料控除	介護医療保険料の計							
	円							
	地震保険料の計			旧長期損害保険料の計				
	円			円				
⑭～⑯ 寡婦(寡夫)、勤労学生控除	⑯□寡婦(寡夫)控除 (□死別 □生死不明) (□離婚 □未帰還)			⑯□勤労学生控除 (学校名)				
⑯ 障害者控除	氏名	障害の程度			級度			
	氏名	障害の程度			級度			
⑰～⑲ 配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	配偶者 氏名	生年 月日	大・昭 平・令	・	配偶者 の合計 所得金額	円		
	個人番号				□同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)			
	氏名	生年 月日	大・昭 平・令	・	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	統柄	万円
	個人番号				控除額			
⑲ 扶養控除	氏名	生年 月日	大・昭 平・令	・	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	統柄	万円
	個人番号				控除額			
	氏名	生年 月日	大・昭 平・令	・	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	統柄	万円
	個人番号				控除額			
～⑯ 扶養親族の控除未満対象扶養親族	氏名	生年 月日	大・昭 平・令	・	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	統柄	万円
	個人番号				控除額			
	氏名	生年 月日	大・昭 平・令	・	同居・ 別居の 区分	□同居 □別居	統柄	万円
	個人番号				控除額			
別居の扶養親族がいる場合には、裏面「12」に 氏名及び住所を記入してください。					扶養控除 額の合計			
⑳ 雑損控除	損害の原因		損害年月日		損害を受けた資産の種類			
	損害金額		保険金等による補てん金		差引損失額のうち災害関連支出の金額			
円		円		円				
㉑ 医療費控除	支払った医療費			保険金などで補てんされる金額			円	
	円			円			円	

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」
もあわせて申告となります。詳しくは、お問い合わせください。

台帳番号	- - -	
事業	営業等	
農業	アイ	
不動産	ウ	
利子	エ	
配当	オ	
給与	カ	
公的年金等	キ	
その他	ク	
総合譲渡	ケ	
短期	コ	
長期	サ	
一時	サ	
事業	営業等	①
農業	②	
不動産	③	
利子	④	
配当	⑤	
給与	⑥	
雑	⑦	
総合譲渡・一時	⑧	
合計	⑨	
社会保険料控除	⑩	
小規模企業共済等掛金控除	⑪	
生命保険料控除	⑫	
地震保険料控除	⑬	
寡婦(寡夫)控除	⑭	
勤労学生、障害者控除	⑮～⑯	
配偶者控除	⑰	
配偶者特別控除	⑱	
扶養控除	⑲	
⑯から⑳までの計	㉑	330,000
⑰から㉑までの計	㉒	
雑損控除	㉓	
医療費控除	㉔	
合計(㉑+㉒+㉓)	㉔	

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合は、
「医療費控除」欄の「区分」に「1」と記入してください。

5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

※ 所得がなかった方の記載欄

- 扶養されていた(扶養者氏名)
雇用保険・失業保険等を受給していた
遺族年金・障害年金等を受給していた

統柄 住所
学生であった(学校名)
その他()

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日給	勤務日数	月収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			円
合計			
勤務先所在地			
勤務先名			
電話番号			

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		

9 雜所得(公的年金以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円 イ	円
	長期					
一時					ハ	

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。
右のニの金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

ニ 合計 ⑧ [(④+⑤)×1/2]

11 事業専従者に関する事項

1	氏名	続柄	生年 月日	明・大 昭・平	従事 日数	専従者給与 (控除)額	円
	個人番号	-----					
2	氏名	続柄	生年 月日	明・大 昭・平	従事 日数	専従者給与 (控除)額	
	個人番号	-----					
3	氏名	続柄	生年 月日	明・大 昭・平	従事 日数	専従者給与 (控除)額	
	個人番号	-----					
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり	承認なし	合計額	

12 別居の扶養親族等に関する事項

1	氏名		住所	
2	氏名		住所	
3	氏名		住所	
4	氏名		住所	

13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例 適用前の 不動産所得	事業用 資産の 譲渡損失 など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)
前年中の開廃業	開始・廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

14 配当割額又は株式譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式譲渡所得金額を総所得金額に含め、 配当割額又は株式譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に 配当割額及び株式譲渡所得割額を書き入れてください。
配当割額控除額
株式譲渡所得割額控除額

15 寄附金に関する事項

都道府県、市町村分 (特例控除対象)	円
住所地の共同募金会、日赤支部分、 都道府県・市町村(特例控除対象外)	
条例指定分	都道府県
	市区町村

科 目		金 額	科 目		金 額
取 入 金 額	売上金額	A	経 費	水道光熱費	
	家事消費			旅費交通費	
	その他の収入			通信費	
	計	B		広告宣伝費	
売 上 原 価	期首棚卸高		経 費	接待交際費	
	仕入金額	C		損害保険料	
	小計	D		修繕費	
	期末棚卸高	E		消耗品費	
差引減価(D-E)		F	経 費	車輌費	
差引減価(B-F)		G		資材・漁具費	
経 費	給与賃金				
	減価償却費				
	貸倒金			雜費	
	地代・家賃			経費計	H
租税公課			専 従 者 控 除	専従者控除	I
荷造運賃				所得金額(G-H-I)	J

農業所得のある方	種目	面積・頭数	販売金額
	水 稲		
	専門野菜		
計	A		

科 目	金 額	科 目	金 額
販売金額	A	農薬衛生費	
家事消費		諸材料費	
雜 収 入		修 繕 費	
小 計	B	動力光熱費	
期首棚卸高	C	農業共済掛金	
期末棚卸高	D	荷造運賃手数料	
計 (B-C+D)	E		
雇 人 費		雜 費	
減価償却費		經 費 計	F
租税公課		専従者控除	G
種 苗 費		所得金額 (E-F-G)	H
素 畜 費		免 稅 分 入	免 稅 分 入
肥 料 費			免 稅 分 経 費
飼 料 費			免 稅 分 所 得
農 具 費			

不動産所得のある方	不動産の所在地(名称)	種別	戸数(室)	地代・家賃	月額	月数	収入金額	必要経費	金額	必要経費	金額
			戸室					租税公課			
			戸室					修繕費		減価償却費	
			戸室					損害保険料		経費計 B	
			㎡坪					地代・家賃		専従者控除 C	
			㎡坪							所得金額 (A-B-C)	
	権利金・還付しない保証金			収入計 A							

給与の内訳	住 所	氏 名	金 額	種 類
				雇人費・地代・家賃
				雇人費・地代・家賃
				雇人費・地代・家賃